

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2026年9月8日 第248号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、情報のご利用は内部限りにてお願い致します。また、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2026.08.28

メドヴェージェフ安全保障会議副議長、動員計画はないと発言

8月28日付Interfaxによると、ドミトリー・メドヴェージェフ安全保障会議副議長は、ロシアでは動員は計画されておらず、国防省と契約を結んでいる者だけで必要な兵員数は十分確保できていると述べた。同氏はニューメディアフェスティバルの参加者からの質問に答え、「我が国はいかなる動員も計画しておらず、自らの愛国的信念に基づき自主的に契約を結び、戦っている人たちだけで人数は十分足りている」と語った。

2026.08.29

ショーヒンRSPP会長、和平後も国防費を高水準で維持する必要性を指摘

8月29日付TASSによると、ロシア産業家・企業家連盟(RSPP)のアレクサンドル・ショーヒン会長は、ウクライナ情勢の解決に向けた和平合意が成立したとしても、NATOや欧州との対立は相当な期間続くことから、ロシアは国防費と安全保障費を高い水準で維持する必要があるとの見方を示した。同会長は、「私としては、そしておそらく多くの人々も、2026年にこの紛争が、ロシアにとって受け入れ可能で、米国を含む主要なプレイヤーが支持する長期的な和平協定によって終結することを望んでいる。しかし、2022年2月以前の状態に突然、急速に戻ることはない」と理解している。いずれにせよ、欧州との情動的な対立は続くため、われわれはかなり長期にわたってこれらの支出を維持し続けなければならない。ドイツやEU全体、そしてNATOの言動を見れば、それがわかる」と述べた。

2026.08.31

ロシアにおけるアジア企業の商標登録件数が15%増加

8月31日付Vedomostiによると、VTBとオンライン・パテントが東方経済フォーラムを前に実施した調査で、2026年上半期にロシアで登録されたアジア・太平洋地域諸国の企業による商標は2,700件を上回り、2025年上半期比で15%、2021年上半期比では130%増加したことが明らかになった。調査対象は東アジア、東南アジア、南アジアおよびオセアニア諸国で、ロシア、中央アジアおよび中東諸国は対象外とされた。最も大幅に増加したのは中国企業による商標登録で、260%増の1,900件となった。日本は50%増の192件、韓国は30%増の238件であった。その他の地域では、ベラルーシの商標登録が70%増の227件、フランスは130%増の166件となった。オンライン・パテントによると、商標登録件数が最も多かったのは、電子機器、IT、運輸、自動車、機械製造などの分野であった。また、衣類、靴、化粧品、ケア用品などの消費財分野への関心の高さも目立った。専門家らは、アジア企業による商標登録の増加は、ロシア経済の構造転換を示すものだ」と指摘している。

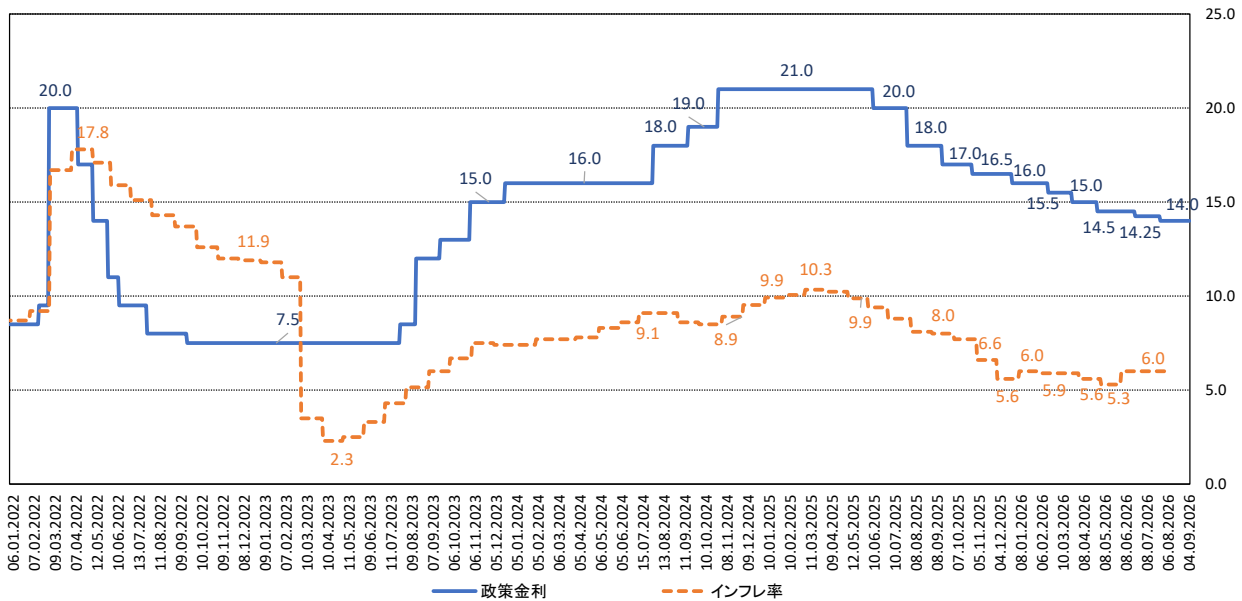
2026.08.31-09.01

ロシア中銀、基本シナリオで2029年の政策金利を7.5~8.5%と予測

8月31日、9月1日付Kommersantによると、ロシア中央銀行の統一国家金融政策基本方針案から、同行が主要

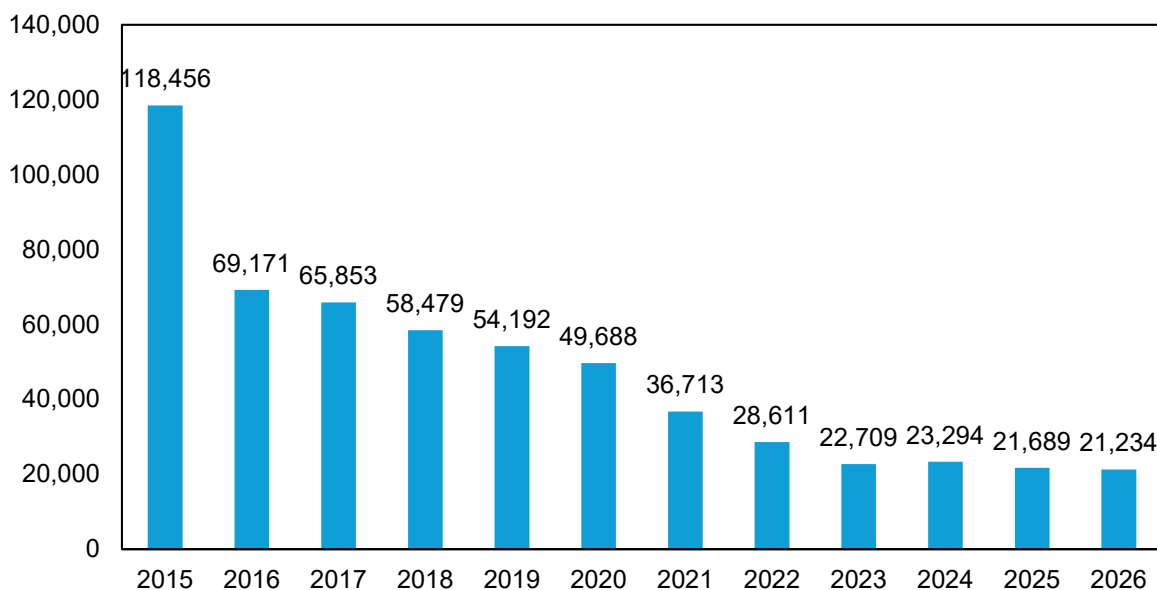
政策金利の引き下げを一時的に停止する可能性があることが明らかになった。同案では4つのシナリオが示されている。たとえば「基本シナリオ」では、中東情勢は2026年末までに正常化すると想定されており、その場合、世界的にエネルギー資源価格が下落し、2027年の税額算定用ロシア産石油価格は1バレル約50ドルになると見込まれている。一方、輸出、輸入および技術へのアクセスは、対ロ制裁により引き続き制限される。なお、4つのシナリオすべてにおいて、2026年の主要政策金利の平均値は14.5～14.6%とされている。また、中銀は2026年には4%のインフレ目標を達成できないことを認めており、すべてのシナリオで同年の物価上昇率は6～7%になると見込まれている。「リスクシナリオ」では、2027年にインフレが加速し、2桁台に達する見通しである。同シナリオでは世界的な金融危機が想定されており、その影響により、ロシアは一部の分野で生産能力を迅速に回復できないと見込まれている。「基本シナリオ」では、主要政策金利は2026年に14.5～14.6%、2027年に10.5～12.5%、2029年に7.5～8.5%とされている。

図表1 ロシアの政策金利とインフレ率の推移



業は43%を占め、その中核を成すのはドイツ、フランスおよびオランダの企業である。ロシア事業を継続している西側企業は、主に製薬、食品産業、小売および消費財などの分野に集中している。アジア企業は外国企業の売上高の約22%（2兆3,000億ルーブル）、企業数では13%を占めた。なかでも中国企業が首位を占め、売上高は1兆2,000億ルーブルに上った。アジア企業は、建設、電力、自動車製造、小売などの分野の大規模プロジェクトで多くみられる。中東企業も外国企業の売上高の11%を占め、とくにトルコとアラブ首長国連邦の企業が多い。最も低調なのは米国企業で、ロシア事業を継続している196社の売上高は875億ルーブル（0.8%）にとどまった。2015～2026年にロシアに拠点を置く外国法人の数は80%減少したが、最近では状況が「徐々に落ち着きつつある」という。2015年時点で11万8,456社に上っていた外国法人は、2026年上半期には2万1,234社となった。2015年に2万5,283社の法人を擁し、かつて圧倒的な首位を占めていたキプロスは、2026年には2,844社まで減少した。バージン諸島やセーシェル諸島も同様の傾向を示している。外国資本構成に占めるこれらの国・地域のシェアは著しく低下しており、これはオフショア化からの脱却と規制強化の傾向を反映している。

図表2 ロシアにおける外資参加企業の登録数の推移(件)



(出所) https://spark-interfax.ru/articles/kak-menyaetsya-karta-inostrannogo-kapitala-v-rossii_01092026

2026.09.01

カザフスタン、ビザ免除国民に電子渡航認証を義務付け

9月1日付Kommersantによると、カザフスタン電子渡航認証プラットフォーム(QazETA)の運営機関は、ロシアを含むビザ免除対象国の国民に対し、電子渡航認証の取得を義務付けると発表した。同認証の有効期間は180日で、期間内であれば複数回の入国が可能である。認証取得手数料は国籍にかかわらず一律とされるが、具体的な金額は現在調整中であるという。2026年11月1日以降は国際線航空便で入国する者、11月15日以降はユーラシア経済連合域外から自動車で入国する者、11月30日以降は同連合域内から自動車で入国する者、12月15日以降は列車および船舶で入国する者に対し、電子渡航認証の取得が順次義務付けられる。

2026.09.02

2026年1～7月の中口貿易は1,590億ドル

9月2日付Kommersantによると、在ロシア中国企業家連盟の周立群会長は東方経済フォーラムで、2026年1～7月のロシアと中国の貿易額が1,590億ドルに達したと述べ、通年では過去最高を更新する可能性があるとの見方を示した。貿易額の拡大に伴い、ロシアで登録された中国資本が参加する企業の数も増加しており、すでに1万5,000社を超えているという。この傾向は、新たな優遇制度の導入により、さらに強まると予想されている。また、

同会長によると、中国の投資家が最も高い関心を示しているのは、農業および物流分野のプロジェクトである。2025年にはロシアと中国が極東地域における農業パイロット・ゾーンの創設に関する議定書に署名しており、これを受けて企業からの問い合わせが増加したという。

2026.09.02

ロシア安保会議副書記、国境閉鎖でフィンランドの破産増と指摘

9月2日付TASSによると、ロシア連邦安全保障会議のアレクセイ・シェフツォフ副書記は東方経済フォーラム（EEF）で、ロシアとの国境を事実上閉鎖したフィンランドの決定が同国の小規模事業者には深刻な打撃を与え、破産件数が高水準に達していると述べた。同副書記は、「フィンランドは2023年、ロシアとの国境を事実上閉鎖した。その結果は明らかで、2025年にはフィンランドで約4,000件の倒産が記録された。さらに、2026年1～7月だけで約2,000件の倒産手続きが行われている。ちなみに、これは1980年代末から1990年代初頭以来、最も高い数値の一つだ」と述べた。また、「最も大きな打撃を受けたのは、小規模企業、建設部門、小売業、ホテル業、外食産業であり、これらはロシア人観光客を主な顧客としている業界だ」としたうえで、「このように、非友好国は自らの政策を実行することで、実質的に自国民に損害を与えている」と指摘した。

2026.09.03

東方経済フォーラム、全体会合におけるプーチン大統領の発言要旨

9月1～4日、ウラジオストクにおいて第11回東方経済フォーラムが開催された。9月3日に開かれた記者会見でトルトネフ副首相が語ったところによると、第11回フォーラムには、78カ国から約7,000人が参加した。首脳級では、インドネシアのプラボウォ大統領、モンゴルのオチラル首相が参加し、プレナリー会合にはこれら首脳のほか、ミャンマーのニョーソー副大統領、中国の丁薛祥國務院副総理も登壇した。9月3日に実施されたプレナリー会合におけるプーチン大統領の発言要旨は以下のとおり。

極東・北極圏開発

- ・極東・シベリアの開発は21世紀のロシアの優先課題である。
- ・過去11年間で、極東地域には約25兆ルーブルの資本投資が投下され、同地域の地域総生産（GRP）は3倍以上に増加した。これはとても良いペースだ。
- ・2027年1月1日から、極東および北極圏で統一した優遇措置を導入する。（※極東・北極圏全域を「統一先行発展地域」に指定し、これまで現行の先行発展地域（TOR）、ウラジオストク自由港等で供与されてきた優遇措置を極東・北極圏全域に拡大するべく、法案を策定中）。
- ・2027年1月1日から、極東地域で最新技術の「迅速実証」に向けた特別法制度を導入する。そうした新技術としては、農業用ドローン、産業用ロボット、遠隔医療、医療診断・医学的所見の作成に利用するAIがあげられる。
- ・ロシアの「量子通信網」の総延長は7,800kmに達しているが、2030年までにそれを極東地域および極東各地域の行政中心都市まで延伸する。その延伸にはロシア鉄道が中心的役割を担う。
- ・この度、政府に対し、2036年までの極東長期発展戦略を策定するよう指示した。
- ・沿海地方から豆満江を渡って北朝鮮との間を繋ぐ橋梁の建設が進められており、2027年に完成する予定である。

ウクライナ問題

- ・ウクライナ紛争の解決のチャンスはある。しかし、和平への取り組みは、ウクライナによる「国家テロリズム」によって複雑化しており、その共犯者となっているのが西側同盟国である。ロシアの民間航空機を攻撃するという脅しも、その一例である。
- ・同時に、双方は、主として情報機関ルートで接触を継続している。
- ・「特別軍事作戦」が続いている間、民間施設に対する攻撃への対応策は一つしかない。防空体制を強化することである。
- ・動員を必要とするシナリオは存在しない。動員の噂は、議会下院選挙をにらんだ敵側の情報作戦にすぎない。ロシアは兵力面で問題を抱えていない。

ロシア全般の経済・財政

- ・ロシアのインフレ率は現状で6.3%にまで沈静化している。ただし、インフレ抑制の目標は達成されているが、経済を過度に冷え込ませないことが重要である。
- ・ロシアではインフレが急激に跳ね上がる危険があったが、われわれはそれを阻止した。ロシア政府と中央銀行は、今のところ二つの危険(＝インフレの再加速と景気の過度な冷え込み)をうまく切り抜けている。
- ・財政赤字は危機的なものではない。ロシアの政府債務は世界で最も低い水準にある。ロシアに必要なのは節約ではなく、予算を合理的に支出することである。
- ・ロシア国民の預金が凍結される可能性があるとの情報は、「ばかげたデマ」である。

エネルギー

- ・「ヴォストーク・オイル」(北極圏におけるロスネフチの大規模石油開発プロジェクト)の最初の原油が、まもなく消費者に届けられる。
- ・ウクライナの攻撃によって一部の製油所が損傷したが、失われた精製能力の大部分は復旧し、残る約10%も近く復旧する。
- ・原油価格が上昇し、国内で精製するよりも原油のまま輸出する方が採算上有利になったにもかかわらず、石油各社は、自社の精製施設の復旧に責任感をもって取り組んでいる。

対米関係

- ・ロシアは、米国との関係を全面的に回復することを望んでいる。しかし、それはロシア側だけで決められることなく、米国側にもかかっている。トランプ大統領は、そのような前向きかつ建設的な取り組みを進める意向をもっている。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2026.08.29

「ヴォストーク・オイル」、パイプライン系統への石油充填を開始

8月29日付TASSによると、ロスネフチは、「ヴォストーク・オイル」プロジェクトの一環としてパイプラインの試運転に向けた準備を進めており、7月末にパイプラインへの石油充填を開始したと発表した。同社によると、「2026年中の試運転に向け、6月末時点で幹線パイプラインの敷設工事は完了しつつある。パイプラインの洗浄、キャリブレーションおよび空圧試験は完了し、管内診断が行われている。7月末にはパイプライン系統への段階的な石油充填が開始された」という。また、同社は、「ブフタ・セーヴェル(北入江)港」ターミナルの貨物用バース2カ所と港湾作業船用バース1カ所について、船舶が接岸できる段階まで工事が進んでおり、原油積込第1



ヴォストーク・オイル・プロジェクト

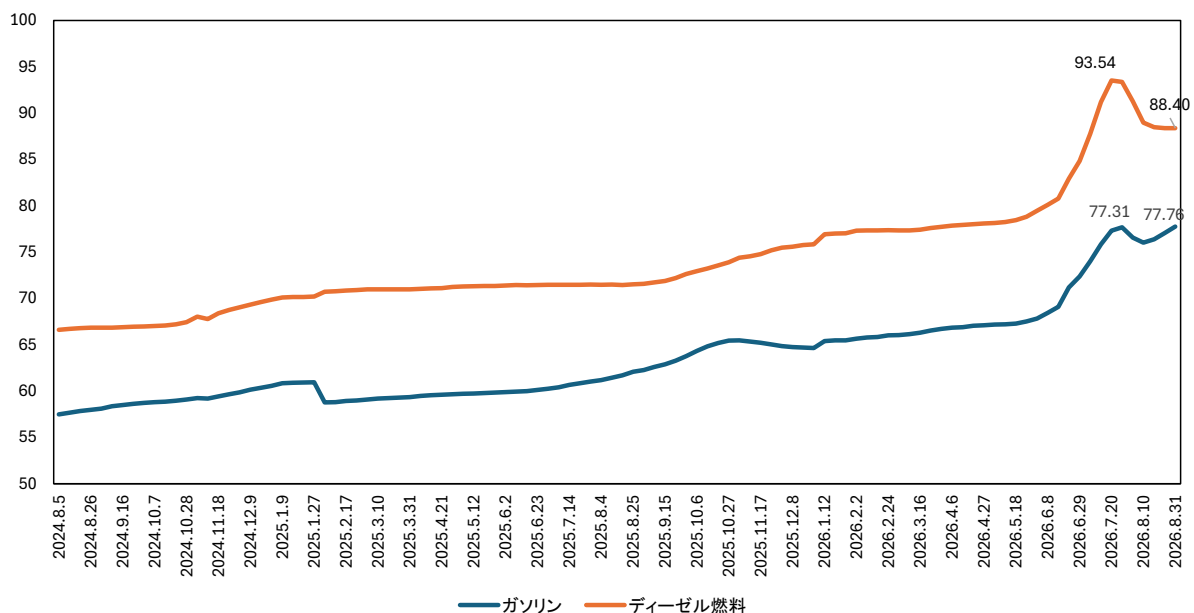
バースの建設はほぼ完成していると指摘している。同第2バースでは、埋立工事と技術的構造物の建設工事が進められている。また、ロスネフチによると、「ヴォストーク・オイル」プロジェクトの対外輸送系統の操業開始に向け、同敷地内の諸施設の建設工事も最終段階にあるという。同社のイーゴリ・セーチンCEOは6月、「ヴォストーク・オイル」プロジェクトに属する「ブフタ・セーヴェル」港第1期工事施設の稼働開始は9月に予定されていると述べ、総延長790kmに及ぶオイル・パイプラインも完工間近であると付言した。ロスネフチの旗艦プロジェクトであるタイムイル半島の「ヴォストーク・オイル」プロジェクトには、クラスノヤルスク地方とヤマロ・ネネツ自治管区の北部に位置する52のライセンス鉱区が含まれており、これらの鉱区には、すでに開発が進められているヴァンコル鉱床群と新たな鉱床が合わせて13カ所存在する。

2026.08.31

8月のガソリンスタンドにおける燃料販売状況

8月31日付Izvestiyaによると、ロシアでは8月、平均して83.5%のガソリンスタンドで少なくとも1種類の燃料(ガソリンおよび/またはディーゼル燃料)が購入可能であったことが、分析会社OMTコンサル트가Izvestiyaの求めに応じて行った試算で明らかになった。同社によると、2026年8月の状況は概ね安定していたものの、7月と比べるとやや悪化した。この分析は、8月3日、10日、17日、24日の各月曜のデータに基づいている。これらデータは、新たに併合された地域を除くロシア全土の1万6,000カ所以上のガソリンスタンドから提供された。それによると、燃料を購入できるガソリンスタンドの割合は、月初めの82%から、その後は84%前後で推移した。スタンド数で見ると、8月24日時点で1万3,900軒のガソリンスタンドで少なくとも1種類の燃料が販売されていた。また、8月にガソリンを販売していたスタンドの割合は約62.5%であった。ただし、購入可能なガソリンの品種はスタンドによって異なる。従来からの供給元であるベラルーシに加え、カザフスタン、インド、その他いくつかの国がロシアへの燃料供給を増やしている。ロスネフチ、ガスプロム・ネフチ、ルクオイル、タネフチなどの垂直統合型企業のガソリンスタンドでは、8,200軒のうち7,800軒、割合にして94.4%で燃料が購入可能であった。一方、独立系ガソリンスタンドでは、この割合は73%で、8,400軒のうち約6,100軒で給油が可能であった。Open Oil Marketのセルゲイ・テリョシキン社長によると、商品取引所での販売量の減少により燃料の確保が困難になった独立系ガソリンスタンドに比べ、垂直統合型企業の小売網の方がガソリンを確保しやすい状況にある。OMTコンサル트가によると、8月24日時点で燃料が購入可能だったガソリンスタンドの割合が最も高かったのは北西連邦管区の90%で、最も低かったのは南部、北カフカス、シベリアの各連邦管区の79%であった。その他連邦管区では80~86%の範囲だった。テリョシキン氏は、製油所が集中している地域では、シベリアやロシア南部のように製油能力が小さい地域に比べ、状況が良好であると指摘している。ガソリンスタンドでの行列や燃料不足の最初の波は5月末に始まり、約1カ月半続いた。7月末にはノヴァク副首相が、ロシアの燃料在庫とガソリンスタンドをめぐる状況は改善したと述べたが、8月半ばになると、一部の地域ではガソリンスタンドでの燃料販売制限が再開または延長され始めた。

図表3 ロシアのガソリンとディーゼル燃料の平均小売価格の推移(1リットル当たりルーブル)



(出所)ロシア連邦国家統計局HP。

2026.09.01

ロシア中銀、10月末には燃料市場の状況が明確化と予測

9月1日付Kommersantによると、ロシア中銀のトレマソフ総裁顧問は、10月末の理事会開催までに燃料市場の状況はより明確になり、予測可能性も高まるとの見方を示した。同顧問は、東方経済フォーラムで、ガソリン価格高騰の一因は季節的要因であると説明し、「例年8月はガソリン需要が季節的にピークに達する。10月末に理事

会が開催される頃には、燃料市場の状況はより明確で予測可能になるだろう」と語った。同顧問によると、燃料価格の上昇はインフレに直接寄与するだけでなく、二次的なインフレ促進効果ももたらす。こうした効果を十分に評価できるようになるのは2027年以降であるとの見方を示した。また、「連邦国家統計局の週次データによると、価格は一旦落ち着いたものの、その後再び上昇に転じた。したがって、ガソリン価格は依然としてインフレに直接寄与している」と付け加えた。倉庫に対するドローン攻撃をめぐる状況については、中銀は「全貌を把握しておらず、攻撃による影響の規模を評価することはできない」としている。同顧問は、中銀は必要に応じて外的ショックに対応していくとした上で、2027年もインフレ率を目標水準に戻すための金融政策を維持する方針であると述べた。

(2)金融

2026.08.28

デジタルルーブル決済額、2030年に最大10兆ルーブルの可能性

8月28日付Izvestiyaによると、2030年までに小売業におけるデジタルルーブルによる決済額は4兆～10兆ルーブルに達する可能性がある一方、2026年末までは数十億ルーブルにとどまると専門家らはみている。ロシアでは9月1日から、ルーブルの第3の形態であるデジタルルーブルの本格的な普及が始まる。第1段階では、大手銀行に対し、顧客へのウォレット開設、送金、QRコード決済といった基本機能の提供が義務付けられる。また、年間売上高が1億2,000万ルーブルを超える小売業者には、デジタルルーブルによる決済を受け入れる義務が生じる。一方、一般市民によるデジタルルーブルの利用は任意で、手数料も完全に無料となる。フィンテック・プラットフォームSharesProの創設者デニス・アスタフィエフ氏は、「2026年末までに、資金がデジタルルーブルへ大規模に移動することはない。現時点では、パイロット事業や試験的な運用の段階だ」と指摘する。同氏の試算によると、企業が決済手数料を節約できる額は年間400億～1,500億ルーブルに上り、これは小売店が直接割引などを通じて顧客を新たな決済手段へと誘導する大きな動機になるという。商業金融機関からの急激な流動性流出を防ぐため、規制当局はデジタルウォレットへのチャージ上限を月額30万ルーブル以下に設定した。

2026.09.02

ユニクレジット銀行、顧客に対し口座の解約を提案

9月2日付RBKによると、イタリアのUniCreditグループのロシア子会社ユニクレジット銀行の顧客が、すべての有効な口座とカードを解約し、資金を他の銀行に移すよう提案を受け始めた。このような連絡は、銀行のカスタマーサポートに問い合わせた際に送られてくるもので、ユニクレジット銀行の顧客2人がこうした提案を受けたという。また、別の顧客に対しては、銀行のカスタマーサポートが電話で、リテール事業の縮小を理由に、口座への入金を控えるよう勧めた。カスタマーサポートからの回答には、「ロシア市場におけるリテール事業の縮小を踏まえ、当行は、すべての口座を解約する、あるいはすべての口座およびカードを解約し、ルーブル残高をSBP(即時決済システム)経由で手数料無料にて他の任意の銀行へ移すことを検討するよう提案する」と記されている。ただし、同行は顧客へのサービス提供を直ちに停止するとしているわけではなく、ロシアでの事業縮小を理由に、口座の解約を検討するよう促しているにすぎない。

(3)小売・EC

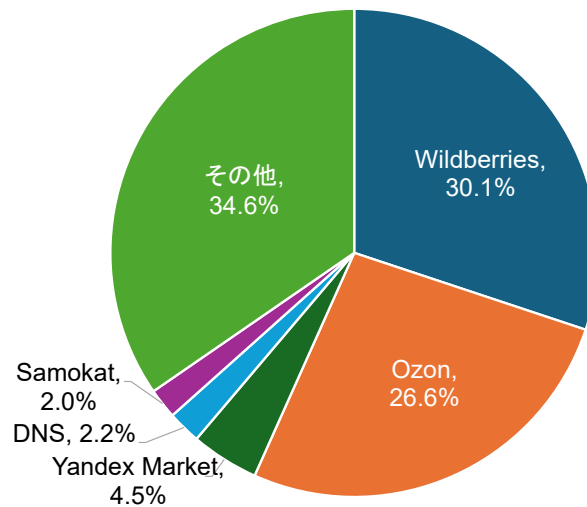
2026.08.29

Wildberries、ドローン攻撃の被害商品に関するレポートを出店者向けに作成

8月29日付RBKによると、Wildberriesは、同社の物流施設へのドローン攻撃で被害を受けた商品に関する特別レポートを、マーケットプレイス出店者の個人アカウントに追加した。このレポートにより、出店者は非常事態発生時に、どの倉庫にどの商品がいくつ保管されていたかを確認できるという。レポートには、商品名、商品コード、出店者の品番および商品の数量が記載される。Wildberriesの物流施設は、7月半ば以降、各地でドローン攻撃を受けている。例えば、8月26日にはタンボフ州コトフスクの倉庫が攻撃を受け、火災により施設が全焼した。このほか、モスクワ近郊、クラスノダル市、スタヴロポリ地方、ペンザ州、ウドムルト共和国、ヴォルゴグラード州、タタ

ルスタン共和国、サマラ州、ウラジーミル州、レニングラード州、トヴェリ州、トゥーラ州でも同社の倉庫への攻撃があった。また、8月後半にはOzonの倉庫も攻撃を受け始め、8月27日にはウファにある同社の物流施設がドローン攻撃を受けた。Data Insight社のアナリスト、セルゲイ・セムコ氏によると、Wildberriesの倉庫への攻撃による商品の損害額は5,170億～5,800億ルーブルに上り、Ozonの商品損害額は1,000億ルーブル以上と見積もられている。8月24日、財務省は被害を受けたセラーとRus & Wildberries (RWB) 社に対する支援策を発表した。被害者は、納付期限が2026年8月から2027年7月までの付加価値税、利益税、簡易税制および自動簡易税制による税金、保険料、前渡金について、12カ月間の納付猶予を受けることができる。猶予期間終了後は、債務をその後1年間にわたり均等分割で納付すればよい。これらの措置は、年間売上高の5%を超える損失を被った法人および個人事業主に適用される。

図表4 2025年のロシアにおけるマーケットプレイスの売上シェア(%)



(出所) <https://top100.datainsight.ru/>

2026.08.31

ベルゴロドへの攻撃でOzonの仕分けセンターが被害

8月31日付Vedomostiによると、8月30日、ベルゴロドに対するウクライナの攻撃により、マーケットプレイス業界第2位のOzonの仕分けセンターが被害を受け、負傷者が出た。同社は、負傷者への支援を行うとしている。施設内では火災が発生したが、その後鎮火した。Ozonは同地域での配送および顧客からの注文受付を一時停止しており、物流体制を再構築した後、配送と商品の受け入れを再開する予定だという。また、前日の8月29日には、ロストフ州にあるOzonの2つの施設も攻撃を受けた。

2026.08.31

オポーラ・ロシア、Ozonと出品者への税制支援措置を要請

8月31日付Vedomostiによると、全ロシア中小企業連盟オポーラ・ロシアはミシュスチン首相に対し、オンライン小売大手Ozonとその出品者を税制支援措置の対象に加えるよう求める書簡を送付した。これに先立ち、政府は2026年8月25日付ロシア政府決定第1074号を採択し、ドローン攻撃を受けたWildberriesの運営会社RVBとその出品者に対する支援措置を導入した。この措置の対象となるのは、年間売上高の5%以上の損害を被った出品者である。具体的には、付加価値税(輸入時を除く)、利潤税、簡易課税制度および自動簡易課税制度に基づく統一税、保険料ならびにそれらの前納について、納付が1年間猶予され、その後1年間にわたる均等分割納付が認められる。また、2026年末までは税務調査も猶予される。

※2026年8月25日付ロシア政府決定第1074号のロシア語原文はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/document/0001202608260001>

2026.09.01

ロシアの大手マーケットプレイスがデジタルルーブルに対応開始

9月1日付Kommersantによると、マーケットプレイス大手のOzon、WildberriesおよびYandex Marketで、デジタルルーブルによる支払機能が導入された。3つのプラットフォームすべてのアプリで、Androidユーザーがこの決済方法を利用できる。9月1日からは、ロシアの大手銀行12行でデジタルウォレットを開設できるようになる。デジタルルーブルの送金には手数料がかからず、月間最大30万ルーブルまで送金できる。また、スーパーマーケットなどでもデジタルルーブルによる支払いが可能になる。

(4)運輸・航空

2026.08.28

ロシア、インドおよびベトナムと北極海航路による輸送について交渉中

8月28日付Vedomostiによると、ロシアのアンドレイ・ニキチン運輸大臣は、ロシアがインドおよびベトナムの企業と、北極海航路を利用した貨物輸送について活発に交渉を進めていると述べた。ただし、同大臣によると、現在、この航路に最も具体的な関心を示しているのは中国だという。中国のSea Legend Shipping社は、寧波からロシアの北極圏を経由して英国のフェリックストー港に向かう定期コンテナサービスを開始する予定である。同大臣は東方経済フォーラム（EEF）を前に、「さらに、インドやベトナムのパートナーとも活発に交渉を行っている」と述べた。また、北極海航路を経由する輸送に対する国際的な関心は依然として高く、新たな潜在的パートナーの出現により徐々に拡大していると指摘した。中国の海運会社Sea Legendは8月15日、北極海航路を経由する欧州向け初の定期コンテナ便の開始を発表した。The Wall Street Journalによると、コンテナ船Dubai Towerは、ロシア北岸に沿う北極海航路を経由し、寧波からフェリックストーへ向けて出航する予定である。

2026.09.01

韓国からの試験的貨物便が北極海航路を航行中

9月1日付1prime.ruによると、韓国からの試験的な貨物便が現在、北極海航路を航行中であると国営企業ロスアトムの北極圏開発担当特別代表ウラジーミル・パノフ氏が東方経済フォーラムで明らかにした。

2026.09.03

ゼレンスキー大統領による「空域封鎖」発言の後も外国の航空会社はロシア便運航を継続

9月3日付TASSによると、ロシア航空庁のドミトリー・ヤドロフ長官は記者団に対し、外国の航空会社からロシア便の運航停止に関する要請は寄せられておらず、37カ国のいずれとの間でも運航は停止されていないと述べた。同長官はまた、トルコの航空会社Pegasusが自社サイトで運航状況について説明していると指摘した。同社は、運航上および技術上の理由により、9月1～2日のロシア行き夜間便を欠航したものの、9月2日以降は通常通り運航を継続していると公式に発表した。

(5)その他

2026.08.28

ロシア、Starlink対策システムの量産を開始

8月28日付Vedomostiによると、ロシアでは、衛星通信システムStarlinkに対抗するために開発された電波妨害システム「ヴォルナー・クーポル・ガラント」の量産が開始された。情報筋によると、同システムはすでに有効性が確認されており、量産段階に入ったという。また、同システムはかなり広い範囲でStarlinkの通信を停止させることが可能で、数台で地域全体をカバーできるほか、数十台を同時に使用することでStarlinkの通信を一時的に妨害できるとしている。同情報筋によると、ロシアは関心を示す国々にこの技術を普及させる可能性も排除していないという。8月28日、スペインのEl Mundo紙は、ロシアの電子戦手段がウクライナ軍の使用するStarlinkシステムの動

作を著しく制限していると報じた。また、8月21日付Financial Timesは、トランプ米大統領が、Starlinkシステムを搭載したドローンの使用に関するウクライナ側の提案を支持しなかったと報じた。8月7日には、イーロン・マスク氏がウクライナによるStarlinkの利用を制限し、和平交渉を呼びかけたことが明らかになった。同氏は、ウクライナ危機がさらにエスカレートするリスクを理由に、ウクライナによるサービスへのアクセスを制限した。さらに、7月31日付The Atlanticは、ウクライナのゼレンスキー大統領がトランプ大統領との会談で、ロシア領内への攻撃にStarlinkを使用することを認めるよう要請したと報じた。

3. 法令・制裁関連

(1) ロシアにおける法令および制裁対応関連

2026.08.27

ロシア政府、重要施設リストへの追加候補167カ所を選定

8月27日付Vedomostiによると、ロシア政府は、重要施設リストへの追加候補となる167カ所を選定した。これは、デニス・マントウロフ第一副首相が率いる、特定経済部門の円滑な機能確保に関する小委員会の第1回会合の結果として政府が発表したもので、リストは産業・商業省が経済界の代表と共同で作成した。同会合では、とくに物流・商業施設の保護に関する問題が議論された。同小委員会は、重要インフラ施設の安全確保措置に関する8月24日付ロシア大統領令第604号を履行するため、政府によって設置されたもので、重要な経済部門の安定性向上を目的とした措置について、省庁間の調整と監督を行う。マントウロフ第一副首相によると、小委員会の活動は、現在存在するリスクやすでに発生した損害を考慮して進められる。主な取り組みは、主要企業の状況のモニタリング、それらの保護と迅速な復旧に向けた技術面および規制面での対策の策定、最重要資源の備蓄、物流の多様化、戦略的製品の供給業者の複数化である。また、小委員会は重要インフラ施設の防護レベルを分析し、正常な稼働を確保するための仕組みを策定するとともに、攻撃を受けた後の迅速な復旧を監督する。さらに、企業の操業停止による社会経済的影響を軽減することも課題の一つとされている。プーチン大統領は8月24日、重要インフラ施設の所有者が施設の安全を確保していない場合に、当該施設を一時的に国家の管理下に置くことを可能とする大統領令第604号に署名した。この規定は、燃料・エネルギー複合体、産業、通信、住宅・公共サービス、輸送・物流インフラの施設に適用される。無人機攻撃への対策が不十分な場合、安全要件に違反した場合、正常な機能に対する脅威が生じた場合、また施設が復旧されない、あるいは適時に復旧されない場合には、資産を国家の一時管理下に移す根拠となり得る。文書には、大統領の指示に基づき、政府が一時管理の導入を決定すると明記されている。管理主体は、国家資産管理庁または大統領の指示を受けたその他の者となる。

※2026年8月24日付ロシア大統領令第604号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/laws/>

2026.08.29

ロシア政府、生産者によるディーゼル燃料の輸出禁止を9月30日まで延長

8月29日付Interfaxによると、ロシア政府は、生産者によるディーゼル燃料の輸出禁止措置を9月30日まで延長した。政府のプレスサービスによると、生産者自身によるディーゼル燃料、船舶用燃料および軽油の輸出禁止を延長する決定が署名され、この制限は2026年9月30日まで(同日を含む)有効となる。ロシアでは燃料輸出に対する全般的な禁止措置が2027年1月31日まで有効となっているが、ディーゼル燃料、船舶用燃料および軽油の生産者自身による輸出に対する制限は、2026年8月31日までとされていた。ロシアは2026年7月から石油製品の輸入を開始している。さらに、ガソリンの全面的な輸出禁止は2027年1月31日まで延長されており、ディーゼル燃料の非生産業者による輸出禁止も同日まで有効となっている。また、航空燃料についても11月30日まで輸出が禁止されている。

2026.09.03

ロシア産業・商業省、2026年の並行輸入が11%減少する可能性を指摘

9月3日付Kommersantによると、アントン・アリハノフ産業・商業大臣は、2026年の並行輸入によるロシアへの商品供給額は約205億ドルとなり、前年比で11.3%減少するとの見通しを示した。同大臣は東方経済フォーラムで、「並行輸入の減少は自然な傾向であり、国内生産の拡大や、非友好国の製品から友好国製の代替品への置き換えなどとも関連している」と述べた。2026年1～7月のロシアへの並行輸入額は約122億ドルで、1～8月では138億ドルになる見通しだという。

(2)対ロシア制裁関連

2026.08.28

カラスEU上級代表、「侵攻開始以来最大規模」の対ロ制裁を表明

8月28日付TASSによると、EUのカヤ・カラス外交・安全保障政策上級代表は、ロシアに対する圧力を緩める考えはないようだ。8月17日、同氏は「この秋、侵攻開始以来最大規模の制裁リストを発表する」と述べ、「これが採択されれば、制裁対象となるロシアの個人、企業、団体の数は一気に3分の1増加するだろう。圧力を強める必要がある」と語った。4月にハンガリーのヴィクトル・オルバン首相が欧州政界を去ったことは、制裁支持派に一時的な期待を抱かせた。しかし、6月に第21弾対ロ制裁パッケージが議論された際には、オルバン首相の退場前後で実質的な違いはみられないことが明らかになった。2022年以降、制裁措置の導入延期を求めてきたのは主にオルバン首相だったが、制裁の妥当性をめぐる議論はハンガリーの新政権下でも続いた。さらに、ギリシャも、自国の国益を損なうとして制裁パッケージを阻止しようとした。2026年4月以降、個別の制裁に反対するEU加盟国は、他国による拒否権行使を期待できなくなったため、自ら反対の立場を表明せざるを得なくなっている。その中には、ギリシャ、マルタ、キプロス、ブルガリア、引き続きハンガリー、スロバキアが含まれるほか、予想外の国々も加わっている。ロシア国民に対するビザ発給数を削減するという北欧諸国の計画には、フランスやイタリアが反対した。一方、ドイツとポルトガルは、国内生産への影響を懸念し、魚類の輸入継続に関心を示している。

2026.08.31

ベルギー、EUの対ロ制裁執行に関する財務省権限を遡及的に法制化

8月31日付Izvestiyalによると、ベルギーは、ロシアの投資家が資産の凍結解除拒否に異議を申し立てることを困難にする可能性のある法改正を行い、EUの制裁措置を執行する財務省の権限を遡及的に法制化した。ベルギー政府の文書によると、改正法は7月15日に連邦議会でも可決され、7月28日に公布された。ロシア中央銀行のデータによると、2022年に制裁措置が発動された後、500万人以上のロシア投資家が外国の株式や債券へのアクセスを失っている。これらの資産のかなりの部分は、ロシアの連邦証券保管振替機関(NSD)に対する制限措置により、ベルギーで凍結されている。2023年以降、これらの資産の凍結解除に関する決定はベルギー財務省が下してきたが、投資家らは、同省には十分な法的権限がないとして、凍結解除申請の却下に異議を申し立て始めた。国際法律サービスRazmorozka.comの創設者アレクセイ・ボグダノフ氏は、財務省が制裁執行権限を有する機関としての地位を法律ではなく内部通達によって付与されていたことから問題が生じたと説明している。同氏によると、裁判所が、当局者または行政機関が必要な権限を有しないまま決定を下したと判断すれば、制裁そのものの合法性を審査することなく、凍結解除申請の却下を取り消すことができる。実際、ある訴訟では、ベルギーの国務院(最高行政裁判所)が財務省の権限の合法性について別途審査するよう命じている。これを受け、ベルギー政府は法的な空白を解消することを決定した。9月1日からは、国王が財務省または別の機関をEU制裁の執行を担当する機関として直接指定することが法律上可能となる。同時に連邦議会は、財務省に当該権限を付与していた通達の有効性を2023年12月18日に遡って承認した。これにより、ベルギーは財務省がこれまで行使してきた権限を事実上遡及的に合法化しようとしていると、金融弁護士で適格投資家のオリガ・プレハノワ氏は指摘する。同氏によると、今後、政府当局はすでに審理が始まっている訴訟においてもこの法改正を論拠とすることが可能となり、ロシアの投資家による請求の審理を困難にし、遅延させることができるという。

2026.08.31

EU、新たな対ロ制裁で個人・法人計1,600件の追加を検討

8月31日付Vedomostiによると、米紙Politicoは関係者らの発言に基づき、EUが新たな対ロ制裁パッケージの対象として個人800名と法人800社を追加することを検討していると報じた。関係者らによると、EU加盟国の外相は9月1～2日にアイルランドで開催される非公式会合で、新たな制裁について協議する予定である。新たな制裁は10月に採択される見込みだという。また、別の関係者によると、EUは凍結されたロシア資産の没収をめぐる本格的な議論を再開したという。ただし、そのためにはまず、この措置に反対しているベルギーを説得する必要がある。

2026.09.03

フィンランド、無許可入国対策法を2028年末まで延長

9月3日付Kommersantによると、フィンランド政府は、無許可入国に対する一時的措置法の適用期間を2028年末まで延長するとの内務省の提案を承認した。同法に基づき、フィンランド当局はロシアとの国境を閉鎖している。同法の有効期限は当初、2026年12月31日までとされていた。内務省は声明で、「フィンランドの東部国境における無許可入国の脅威は依然として大きい」としたうえで、「国境警備隊の情報および評価によると、状況は2025年から大きく変わっていない」と説明している。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

（本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。）

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

（本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。）

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

（欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況）



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>
〒104-0033 東京都中央区新川2-1-7 セルコンスクエア Tel(03)3551-6215
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

* * * * *